

(6)

⑨ 日本国特許庁 (JP) ⑩ 特許出願公開
 ⑪ 公開特許公報 (A) 昭61-172411

⑫ Int.CI.¹ 識別記号 厅内整理番号 ⑬ 公開 昭和61年(1986)8月4日
 H 01 Q 21/22 7004-5J
 審査請求 有 発明の数 1 (全11頁)

⑭ 発明の名称 多段リニアアレイアンテナ

⑮ 特 願 昭60-12541
 ⑯ 出 願 昭60(1985)1月28日

⑰ 発明者 恵比根 佳雄 横須賀市武1丁目2356番地 日本電信電話公社横須賀電気通信研究所内

⑱ 発明者 中嶋 信生 横須賀市武1丁目2356番地 日本電信電話公社横須賀電気通信研究所内

⑲ 出願人 日本電信電話株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

⑳ 代理人 弁理士 山本 恵一

明細書

1. 発明の名称

多段リニアアレイアンテナ

2. 特許請求の範囲

(1) 複数の励振素子と、その各々に接続される第1移相器と、複数の第1移相器に共通に接続される少なくとも1個の第2移相器と、該第2移相器に給電する給電端子とを有する多段リニアアレイアンテナにおいて、励振素子毎の第1移相器は所要の値より大きなビームルティング角を与えるように設定し、第1移相器と第2移相器の合成移相により所要のビームルティング角を提供することを特徴とする多段リニアアレイアンテナ。

(2) 前記第1移相器による位相量を

$$-(i-1) \times 2\pi \times d \times \sin \alpha$$

$i = 1 \sim n$ ($n = M \times m$) で i は第1移相器の

n ; 励振素子の数、

m ; 第2移相器の数、

とし、第2移相器による位相量を

$$(m-i)\beta$$

β ; 第2移相器の端からの順番、

α ; 接続する第2移相器の位相差、

とすることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の多段リニアアレイアンテナ。

(3) 前記第1移相器による位相量を

$$-(i-1-(m-1)M) \times 2\pi \times d \times \sin \alpha$$

$i = 1 \sim n$ ($n = M \times m$) で i は第1移相器の端からの順番、

d ; 素子間隔／波長、

α ; 第1移相器によるビームルティング角、

n ; 励振素子の数、

特開昭61-172411 (2)

θ_1' : 隣接する第2移相器の位相差。
とすることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の多段リニアアレイアンテナ。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は基地局アンテナにおいてビームテルティングにより垂直面内指向性を成形したとき、干渉領域に生ずる上側第一サイドローブレベルを抑止する多段リニアアレイアンテナの給電法に関するものである。

(従来の技術)

第1図により、基地局アンテナにビームテルティングを適用した場合について説明する。いま、1は基地局アンテナ、2は無線基地局、基地局アンテナ高H、無線ゾーン半径R、ビームテルティング角 θ_1 とする。

(a)はビームテルティングを行わない場合の垂直面内指向性をあらわし、水平方向に主放射ビームが向いている。

(b)はビームテルティングを行った場合の垂直面

ように基地局アンテナ高が極めて高い場合、あるいは無線ゾーン半径が小さい場合に効果があることがわかる。さらに、ビームの垂直面内半值幅が狭い場合にも効果がある。

ビームテルティング効果について具体的に説明する。いま、R = 3 km、基地局アンテナ高利得Gを約12 dB、適用する基地局アンテナ高を例えば、H = 120 mとする（文献NTT国際シンポジウム「大容量移動通信方式」1983.7.13）。

リニアアレイアンテナの利得Gは近似的に $10 \log (1.22nd)$ で表され、利得G = 約12 dBであるから、素子数n = 16とすればアンテナ間隔d = 1λを得る。このときの多段リニアアレイアンテナの従来の構成例を第2図に示す。2₁～2₁₆は励振素子、3₁～3₁₆は移相器1、5は電力分配器、6は給電端子である。このように構成された多段リニアアレイアンテナの垂直面内指向性F(θ)は次式で表される。

$$F(\theta) = g(\theta) \sum_{n=1}^{16} I_n \cdot \exp(j\phi_n) \cdot \exp[jnk\theta \cdot \sin(\theta)] \quad \dots (2)$$

ここで、g(θ)：励振素子の垂直面内指向性

内指向性で、 θ_x 方向において、水平方向に主放射ビームを向けたときのレベルと同レベルとなるように主放射ビームを傾けている。

なお、基地局アンテナから見た無線ゾーン周辺までの角度 θ_x は次式で与えられる

$$\theta_x = \tan^{-1}(H/R) \quad \dots (1)$$

基地局アンテナをこのようにビームテルティングすると、同一周波数を繰り返し使用する陸上移動通信では遠方方向の同一周波数を用いる領域でのレベルが低減することになり、干渉軽減がはかれる。

小無線ゾーン構成を用いる陸上移動通信ビームテルティング効果は、無線ゾーン周辺において、ビームテルティングを行わないときの受信レベルとビームテルティングを行ったときの受信レベルとの差がないとしたとき、無線ゾーン外でビームテルティングを行わないときの受信レベルより、ビームテルティングを行ったときの受信レベルがどの程度低くなつたかで評価される。

このビームテルティング効果は(1)式から分かる

N：全励振素子数

n：励振素子の番号

In：n番目の励振素子の電流の大きさ

d：励振素子の間隔（波長で規格化）

φn：励振素子給電位相

k：位相定数

ビームテルティング角 θ_1 と3₁～3₁₆の給電位相

φnの関係は

$$\phi_n = \sin(\theta_1)kd \times (n-1) \quad n = 1 \sim 16 \quad \dots (3)$$

で表される。

(3)式により、ビームテルティングしない場合は $\theta_1 = 0^\circ$ であるから、 $\phi_n = 0^\circ$ となる。さらに、(2)式に素子数n = 16、アンテナ間隔d = 1λを代入して垂直面内指向性F(θ)を計算すると、第3図の指向性となる。この指向性と市街地伝搬推定曲線を用いて求めた伝搬損失距離特性図を第4図に示す。この第4図はビームテルティングしないときの特性であるから、これを評価の基準とする。無線ゾーン周辺の3 km地点では伝搬損失が140 dBでビ

特開昭61-172411 (3)

ームチャルティングしたときに、この伝搬損失よりも大きくなってしまうならない。

次に、第2図に示す従来の構成の多段リニアアレイアンテナでビームチャルティングすると、(1)式から無線ゾーン半径と基地局アンテナの関係から $\theta_x = 2.29^\circ$ が求められ、ビームチャルティング角 θ_t は $2\theta_x$ で近似できるため $\theta_t = 4.58^\circ$ を得る。これを(3)式に代入に各励振素子の給電位相を求めて、(2)式を計算すると、第5図に示す垂直面内指向性を得る。これを前述同様に伝搬損失距離特性図を求めると、第6図をうる。ここで、3km地点での伝搬損失は第4図と同様140dBとなっており、無線ゾーン周辺でのレベル劣化はない。しかし、20km地点では第4図に比べ約17dB程伝搬損失が大きくなっていることがわかる。これがビームチャルティング効果である。

ここで、第5図、第6図から分かるように、7~8km付近で伝搬損失が大きくなっている。本来なら、このまま伝搬損失が一定増大していけば、ビームチャルティング効果は非常に大きくなるが、

伝搬路中に生ずる上側の第1サイドローブレベルは抑圧されず、ビームチャルティング効果を損なう欠点が依然として存在する。

本発明はこれらの欠点を除去するために、グループごとの移相器の簡易な調整でビームチャルティング角を変化させると共に伝搬路中に生じたサイドローブレベルの低減を図り、ビームチャルティング効果を増大させた多段リニアアレイアンテナを提供することを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

上記目的を達成するための本発明の特徴は、複数の励振素子と、その各々に接続される第1移相器と、複数の第1移相器と共に接続される少なくとも1個の第2移相器と、該第2移相器に給電する給電端子とを有する多段リニアアレイアンテナにおいて、励振素子毎の第1移相器は所要の値より大きなビームチャルティング角を与えるように設定し、第1移相器と第2移相器の合成移相により所要のビームチャルティング角を提供する多段リニアアレイアンテナにある。

実際には多段リニアアレイアンテナの水平方向より上側にある第一サイドローブの影響でさらに遠方になると再び、伝搬損失が小さくなる欠点がある。また、第2図に示す給電法は励振素子ごとに位相器があるため位相調整が繁雑になる欠点もある。この欠点を軽減するために、第7図に示すように、複数の励振素子を電力分配器で合成した後に位相器を挿入する方法がある。

この場合の指向性 $F'(\theta)$ は

$$F'(\theta) = g(\theta) \sum I n' \times \exp[jk d \sin(\theta)] \times \sum d m \times \exp[jkd' \sin(\theta)] \quad \dots(4)$$
$$n' = n/m \quad m = \text{分割数} \quad d' = n/m \times d$$

となる。

第7図に示した従来の実施例は $n=16$, $m=4$, $d=11$ とした。ビームチャルティング角は 4.58° であるから、各グループごとの位相差は約 -113° となる。このときの(4)式の計算結果を第8図に示す。また、伝搬損失距離特性図は第9図のようになる。

(発明が解決しようとする問題点)

これらの図から、給電方法は簡易になったが、

(実施例)

第10図は本発明によるアンテナ構成例である。アンテナ列10は励振素子 $2_1 \sim 2_{10}$ の16素子からなりアンテナ間隔 d は1波長とし、各励振素子 $2_1 \sim 2_{10}$ には移相器1の $3_1 \sim 3_{10}$ が挿入されている。さらに、アンテナ列10は4素子ごとに4グループに分けて、これらの合成端子に各々のグループに移相器2の $41 \sim 44$ を挿入する。

このときの励振素子ごとの位相器 $2_1 \sim 2_{10}$ は所要のビームチャルティング角より大きな角度 α になるように設定しておく。

第11図に α の選定方法で、横軸は所要ビームチャルティング角からの増加させる角度で、ここでは戻し角と呼ぶことにする。いま、基地局アンテナは120mとすると所要ビームチャルティング角は 4.58° である。第11図から、戻し角が大きいとサイドローブレベルの低減効果は大きいが、利得低下も生ずる。また、戻し角が小さいと利得低下は免れるがサイドローブレベル低減効果が少なくなる。ここでは、利得低下量を0.5dB以下にすること

特開昭61-172411 (4)

とし、 $\alpha = 5.5^\circ$ を選定した。

このときの励振素子ごとの移相器 $3_1 \sim 3_{10}$ は(3)式から $-34.7^\circ \times (n-1)$ になる。

移相器 $41, 42$ は 0° 、 $43, 44$ は 85° の位相を与える。所要のビームテルティング角を 4.58° にする。すなわち、第12図で位相関係について説明すると、励振素子ごとにある第1移相器による位相は

$-(i-1) \times 2\pi d \sin \alpha$ ($i=1 \sim n$) であり、同図の破線に示す如く、所要のビームテルティング角より大きくなっている。同図の実線が所要のビームテルティング角であるから第2移相器により β_i まで戻す必要がある。このとき第2移相器に与えられる位相量は $(m-j)\beta$ で m は第2移相器の数、 $j=1 \sim m$ β は近似的に $\beta = \frac{2\pi(n-1)d(\sin \alpha - \sin \theta_1)}{m-1}$ で表される。

$m=2$ であるから、第2移相器の1番目は位相は 0° 、2番目は β となり、これらの位相を与えると、点線で示した位相となり、等価的に実線で示した β_i となる。

第13図にこのときの垂直面内指向性の計算結果

とすると、第15図の点線で示した位相となる。このときの第2移相器の位相はすべて 0° であるから α が小さいと近似的にはビームテルティング角は 0° となる。そこで隣接する第2移相器の位相差 β' は

$$\beta' = \frac{2\pi \cdot (n-1)d \sin \theta_1}{m-1} \text{ である。}$$

第2移相器に $-(m-1)\beta'$ となるように位相量を与えると、第15図の実線で示したように等価的に所要のビームテルティング角になる。このような給電法でも第14図と同様の伝搬距離特性を得る。

この給電方法は前述の実施例に比べ4素子ごとの各グループは同じ構造で同じ給電位相でよいためアンテナ構成上の利点を有する。

4素子ごとのアンテナ列を第16図のような構成にする。11'のアンテナ列はマイクロストリップ線路で構成された電力分配回路 $5'$ とアンテナ列 $2_1 \sim 2_{10}$ からなる。

トーナメント状に構成された電力分配回路の0点に接続されると、各励振素子の給電位相はすべて同相になる。ここでは、ビームテル

を示す。

第14図は本発明の給電法による場合の伝搬損失距離特性図である。3km地点での伝搬損失は140dBとビームテルティング無しと同じだが、20kmでの伝搬損失は非常に大きなものとなっており、ビームテルティング効果を増大させていることがわかる。

この効果を得るもう一つの給電方法は第10図と同じ構成であるが、 $3_1 \sim 3_{10}, 41 \sim 44$ に与える位相量が異なる。

第15図には各励振素子に対する給電位相の模式図を示した。第10図における $3_1 \sim 3_{10}, M=4$ とし4素子ごとに分割し、 $m=4$ とし、分割した4素子のなかでビームテルティング角が α になるよう位相を設定する。

$$n=M \times m \text{ であり。}$$

$$\text{第1移相器の位相量は } -(i-1-[m-1]M) \times 2\pi d \sin \alpha$$

$$i=1 \sim n$$

$$m=1 \sim 4$$

$$M=1 \sim 4$$

ティング角が α となるように構成する必要があるから各給電点は船路の中心0点からずれて構成されている。

2_1 の給電位相は $4L_1 + 4L_3, 2_2$ は $4L_3 - 4L_1, 2_3$ は $4L_2 - 4L_3, 2_4$ は $-(4L_2 + 4L_3)$ となる。 2_1 が基準で位相差が 0° とすれば、 $2_1 \sim 2_4$ の給電位相はそれぞれ遅れることになる。アンテナ列 $11'$ はプリント基板上に構成されているため、エフチング技術により容易に製作できる。

第17図は16素子を構成した場合の実施例を示す。第16図に示したアンテナ列を4組総列に配置し、それぞれのアンテナ列の給電端に $41 \sim 44$ の位相器を接続し、これらを電力分配回路 5 で合成している。 $41 \sim 44$ の位相器は長さの異なる同軸給電線を用いる。したがって、給電位相を変える場合は同軸給電線長を変えるだけですむ。ビームテルティング角を戻す際に任意の角度に設定できる。

(発明の効果)

以上説明したように、ビームテルティング角が α となるように $2_1 \sim 2_{10}$ の励振素子に位相器が挿

特開昭61-172411 (5)

入できるため、予め励振素子と一体化できるためアンテナ設計が容易となると共に、アンテナ列を分割した後の給電端子に位相器を挿入して、ビームテルティング角を戻すだけで、上側の第1サイドローブレベル低波できる利点を有する。

さらに、各々のブロックの位相器41~44を戻すだけで、基地局アンテナ高に対する最適ビームテルティング角を簡易に設定できるため、アンテナ建設後の調整も簡易になり施工性に優れていることになる。

4. 図面の簡単な説明

第1図はビームテルティングの概念図、第2図は従来の素子ごとに位相器が挿入されたリニアアレイアンテナの給電系統図、第3図は従来の素子ごとに位相器が挿入されたリニアアレイアンテナのビームテルティング角 \pm の垂直面内指向性を示す図、第4図は従来素子ごとに位相器が挿入されたリニアアレイアンテナのビームテルティング角 0° の伝搬距離特性図、第5図は素子ごとに位相器が挿入されたリニアアレイアンテナのビームテル

ティング角 4.58° の垂直面内指向性を示す図、第6図は素子ごとに位相器が挿入されたリニアアレイアンテナのビームテルティング角 4.58° の伝搬距離特性図、第7図は従来の4素子ごとに位相器が挿入されたリニアアレイアンテナの給電系統図、第8図は従来の4素子ごとに位相器が挿入されたリニアアレイアンテナのビームテルティング角 4.58° の垂直面内指向性を示す図、第9図は従来の4素子ごとに位相器が挿入されたリニアアレイアンテナのビームテルティング角 4.58° の伝搬距離特性図、第10図は本発明のビームテルティング用リニアアレイアンテナの給電系統図、第11図は戻し角に対するサイドローブレベルと利得低下量の関係を示す図、第12図はアンテナ列に対する位相を示した模式図、第13図は本発明のビームテルティング用リニアアレイアンテナのビームテルティング角 4.58° の垂直面内指向性を示す図、第14図は本発明のビームテルティング用リニアアレイアンテナのビームテルティング角 4.58° の垂直面内指向性を用いたときの伝搬距離特性図、第15図

はアンテナ列に対する位相を示した模式図、第16図はビームテルティング用4素子のアンテナ構成例、第17図はビームテルティング用基地局アンテナ構成例である。

- 1…基地局アンテナ、 2…無線基地局、
11~14…4素子からなるアンテナ列、
11'~14'…マイクロストリップで構成された4素子からなるアンテナ列、 2₁~2₁₆…励振素子、
21'~24'…マイクロストリップで構成された励振素子、 3₁~3₁₆…位相器、 41~44…位相器、
5…電力分配器、 5'…マイクロストリップ線路の電力分配器、 6…給電端子、
10…アンテナ列。

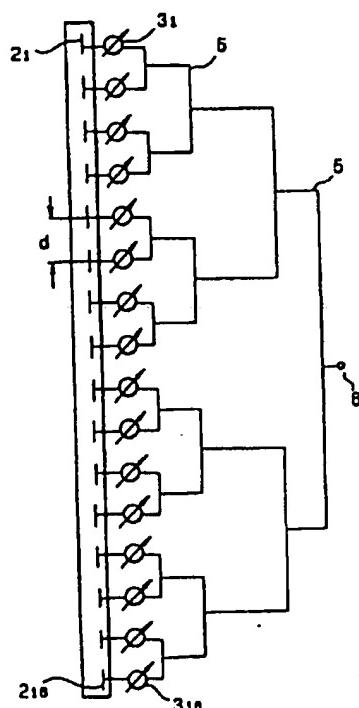
特許出願人

日本電信電話公社

特許出願代理人

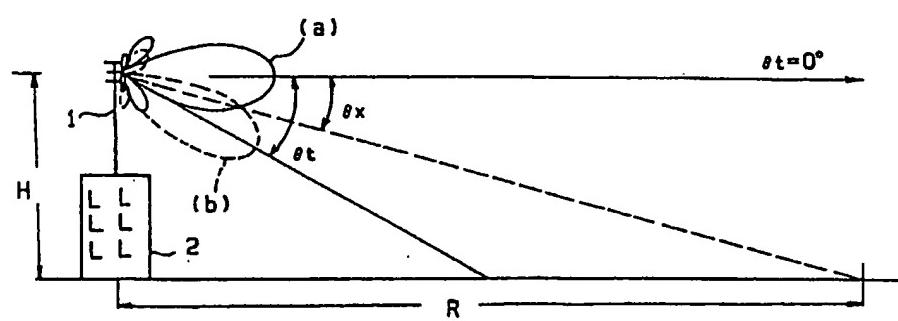
弁理士 山本 恵一

第2図

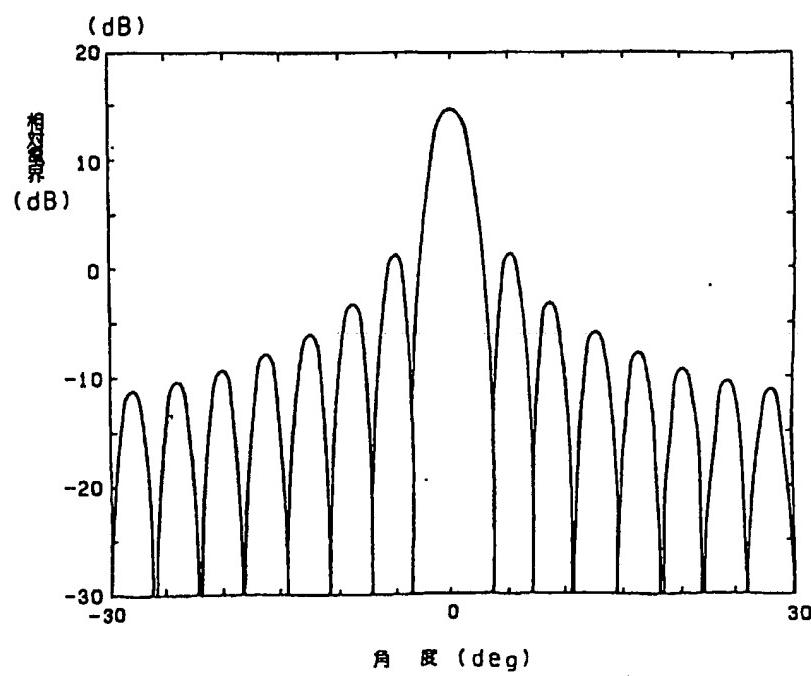


特開昭61-172411 (6)

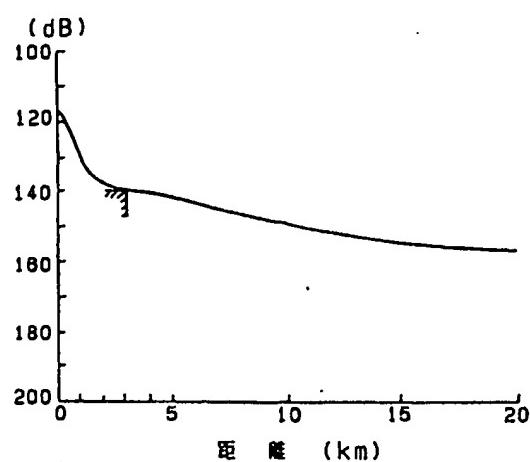
第 1 図



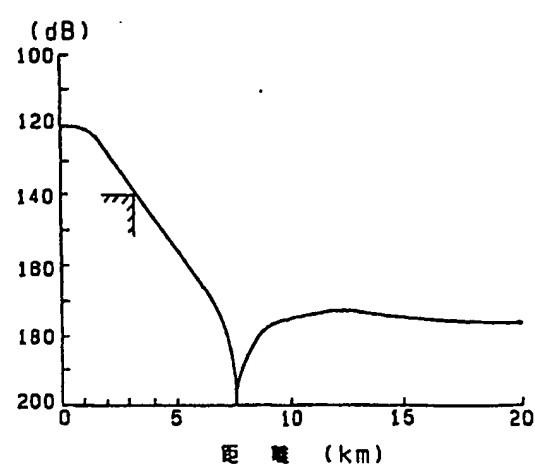
第 3 図



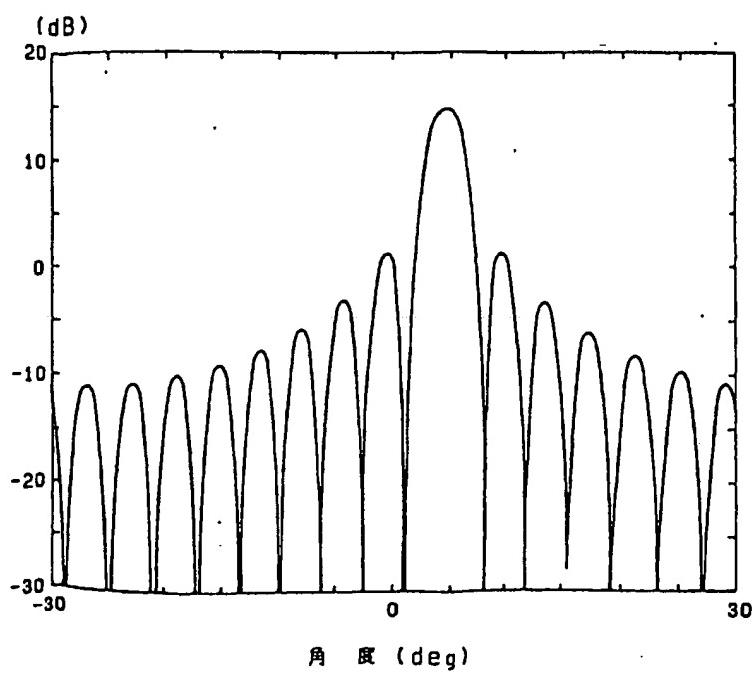
第4図



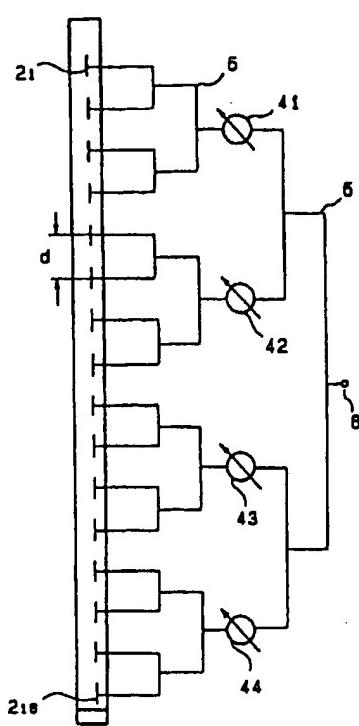
第6図



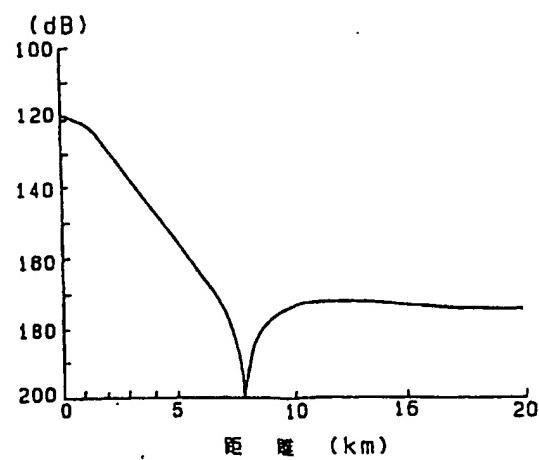
第5図



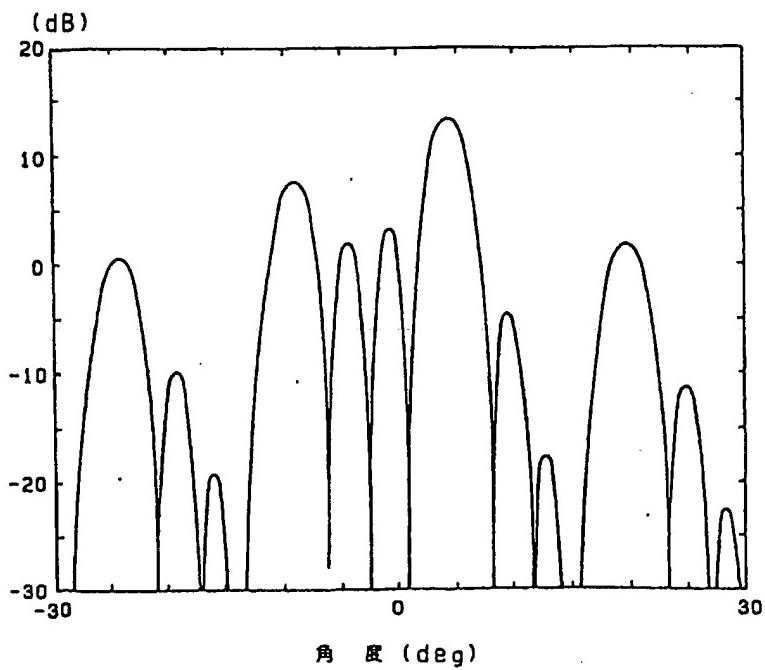
第 7 図



第 9 図

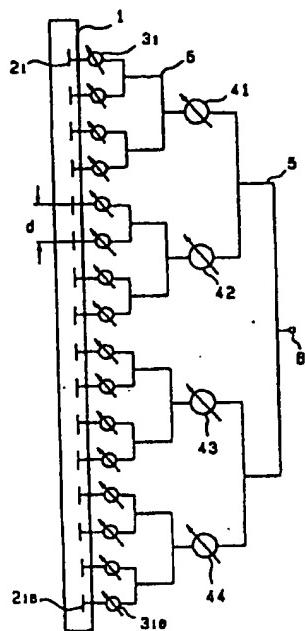


第 8 図

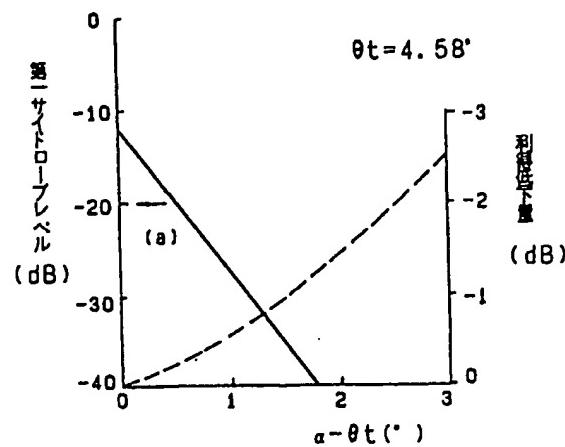


特開昭61-172411 (9)

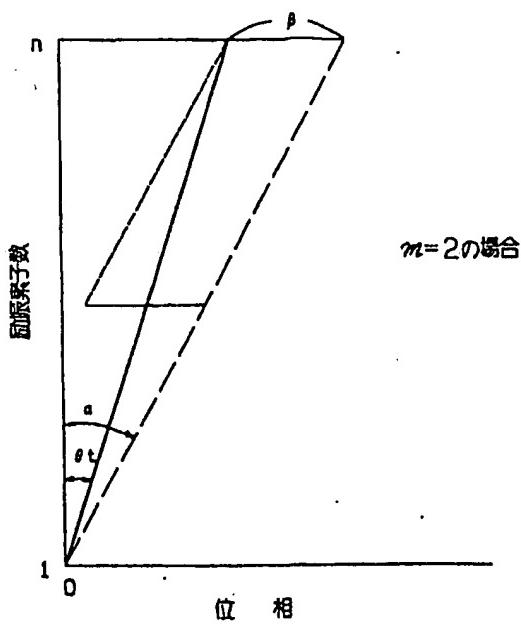
第 10 図



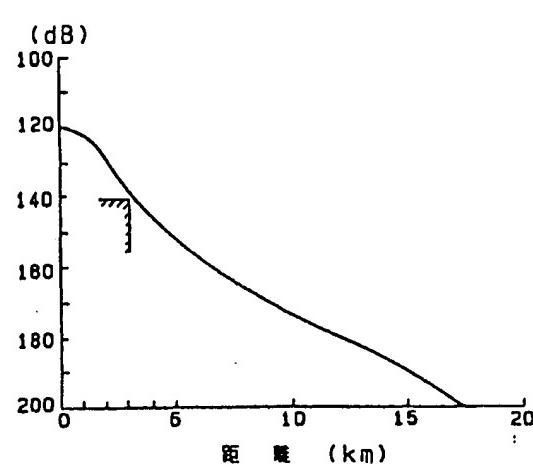
第 11 図



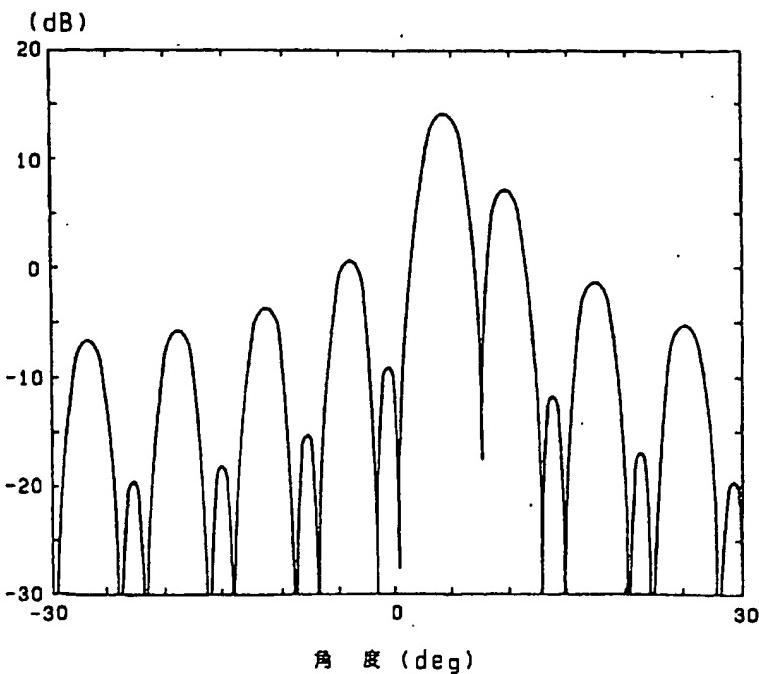
第 12 図



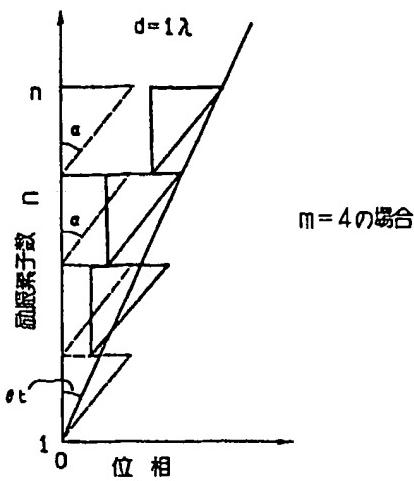
第 14 図



第 13 図

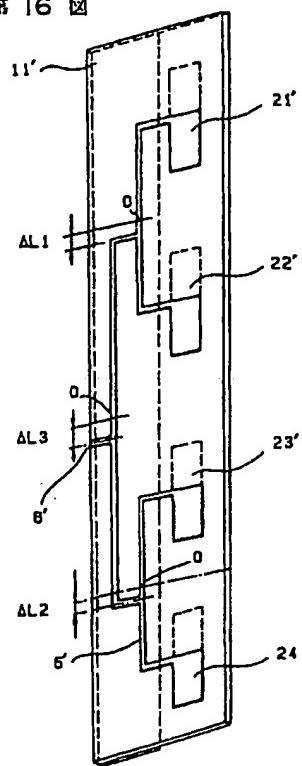


第 15 図



152

第 16 図



第17図

